

[2] アンティグア・バーブーダ

1. ODAの概略

アンティグア・バーブーダは1981年に英国から独立した。2004年の総選挙において、独立以降初となる政権交代が行われ、2009年の総選挙では与党統一進歩党が再勝利を収めたものの、議席数が野党と拮抗する結果となり、現与党は困難な政権運営を迫られている。経済の主軸は観光業であり、2008年の金融危機の影響で観光客が減少し経済は低迷した。近年は回復傾向にあるが、先進国経済や災害等の外的要因に左右されやすいという点に変わりはない。また、債務問題を抱えているため現在は財政改革に力を入れている。観光業依存からの脱却を目指した多様な産業の振興が同国政府全体の開発ニーズとなっている。

アンティグア・バーブーダに対する我が国の経済協力は、1987年の我が国への研修員受入れから始まり、その後、1997年からは水産無償資金協力および専門家の派遣を開始し、2006年には我が国と技術協力協定を締結した。2010年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

2. 意義

(1) カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

アンティグア・バーブーダを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

(2) アンティグア・バーブーダへの援助の意義

アンティグア・バーブーダは東カリブ諸国における中心的な国家であるが、その経済は観光業に依存しており、先進国の景気動向や自然災害等外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のためにODAにより側面支援を行うことは重要である。

これまでの国際場裏における我が国との関係は良好であり、ODAを通じた同国の経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係の更なる発展と今後の経済・人的交流基盤の形成に繋がると期待される。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

(1) 環境・防災

小島嶼国であるアンティグア・バーブーダにおいては、ハリケーン等の自然災害による被害を緩和する取組や廃棄物管理分野における3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進が必要とされている。さらに、同国の気候および地質上、慢性的な水不足が発生しており、総合的な水資源管理も必要とされている。これらの分野に対し、今後も継続した支援を実施する。

(2) 水産

観光業に依存しているアンティグア・バーブーダは、産業の多様化を目指してしている。中でも水産業は開発の余地が大きいセクターと位置付けられており、同国政府は、雇用増加、収入増加、食料安全保障等の面で水産業の貢献度を高めることを目指している。海洋生物資源の持続的利用という我が国も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

東カリブ諸国機構（OECS: Organization of Eastern Caribbean States）加盟国（アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネイヴィス、セントルシア、セントビンセント、ドミニカ国ほか英領カリブ諸島）およびバルバドスで活動する、米国、英国、カナダ、日本、EU等の各国大使館・援助実施機関やUNDP、世界銀行等の国際機関の間で情報共有や協力調整を行う目的で「東カリブ開発パートナーグループ会議」が開

催されているほか、カリコム諸国における援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催されている。カリコム事務局ドナー調整会合では5年間の中期的な活動計画等が各ドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これら会合への現地ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での意見交換や情報共有等を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根無償・人間の安全保障無償資金協力による環境分野および職業訓練分野の機材や施設の引渡しを行った。技術協力について、環境分野、教育分野、水産分野、保健分野、資源・エネルギー分野などの幅広い分野において研修事業を行うとともに、水産分野において、専門家派遣事業を行い、また、漁業管理に関する新たな技術協力プロジェクトの実施を決定した。

7. その他留意点・備考点

電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギー開発や省エネルギー化に対しニーズがあることに留意する。

現在アンティグア・バーブーダは他のカリコム諸国と比較して所得水準が高く、DAC援助受取国リスト上の高中所得国に位置づけられており、同リストからの、卒業が近いことに留意する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.09	0.06
出生時の平均余命 (年)		75.50	71.16
G N I	総 額 (百万ドル)	1,080.67	346.27
	一人あたり (ドル)	12,210	5,740
経済成長率 (%)		-2.8	2.5
経常収支 (百万ドル)		-121.40	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	537.74	—
	輸 入 (百万ドル)	640.89	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-103.15	—
政府予算規模(歳入) (百万ECドル)		—	—
財政収支 (百万ECドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		14.80	4.61
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.44	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

アンティグア・バーブーダ

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7.63	96.84
	対日輸入 (百万円)	475.09	1,399.08
	対日収支 (百万円)	-467.46	-1,302.24
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アンティグア・バーブーダに在留する日本人数 (人)		4	—
日本に在留するアンティグア・バーブーダ人数 (人)		6	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.0(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	85.6(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	93.4(2011 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	9.2(2012 年)	19.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	9.9(2012 年)	23.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	7(2011 年)	3
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	97.9(2011 年)
		衛生設備 (%)	91.4(2011 年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	—	0.62 (0.61)
2009 年度	—	13.28	0.87 (0.86)
2010 年度	—	—	0.43 (0.42)
2011 年度	—	0.15	0.54 (0.54)
2012 年度	—	—	0.43
累 計	—	52.05	7.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

アンティグア・バーブーダ

表－5 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	－	0.63	0.63
2009 年	－	－	0.97	0.97
2010 年	－	6.28	0.48	6.76
2011 年	－	9.14	0.50	9.64
2012 年	－	0.19	0.62	0.80
累 計	－	48.00	7.34	55.35

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	カナダ 1.71	日本 0.21 オーストリア 0.21	－	ギリシャ 0.08	韓国 0.07	0.21	2.12
2008 年	日本 0.63	ギリシャ 0.10	カナダ 0.05	チェコ 0.02 英国 0.02	－	0.63	0.64
2009 年	カナダ 1.93	日本 0.97	ギリシャ 0.06	スペイン 0.03	オーストリア 0.02	0.97	2.84
2010 年	日本 6.76	米国 0.11	ギリシャ 0.08	フィンランド 0.03 スペイン 0.03	－	6.76	7.03
2011 年	日本 9.64	オーストラリア 0.93	スペイン 0.21	米国 0.18	ギリシャ 0.06	9.64	11.10

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	GEF 3.19	EU Institutions 2.13	UNTA 0.16	UNAIDS 0.04	CDB -0.27	－	5.25
2008 年	GEF 3.28	EU Institutions 2.44	CDB 1.88	UNTA 0.30	OFID -0.65	－	7.25
2009 年	GEF 1.98	EU Institutions 0.51	CDB 0.31	－	－	－	2.80
2010 年	EU Institutions 12.24	CDB -0.21	－	－	－	－	12.03
2011 年	EU Institutions 3.98	CDB -0.33	－	－	－	－	3.65

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンティグア・バーブーダ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	な し	0.62億円 (0.61億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 8.39百万円 (8.39百万円)
2009年度	な し	13.28億円 バーブーダ島零細漁業施設整備計画 (13.28)	0.87億円 (0.86億円) 研修員受入 5人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 留学生受入 1人
2010年度	な し	な し	0.43億円 (0.42億円) 研修員受入 7人 (7人) 留学生受入 1人
2011年度	な し	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.54億円 (0.54億円) 研修員受入 6人 (6人) 専門家派遣 1人 (1人)
2012年度	な し	な し	0.43億円 研修員受入 8人
2012年度までの累計	な し	52.05億円	7.57億円 研修員受入 78人 専門家派遣 10人 調査団派遣 56人 機材供与 36.96百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は855頁に記載。

⑨ 予防接種強化計画 (UNICEF連携)(08)(09)

⑨ 食糧援助(08)(09)

⑨ ハイチ共和国におけるハリケーン被害に対する緊急無償資金協力(08)

⑨ ハイチにおける地震災害に対する緊急無償資金協力(09)

⑨ レオガン市復興のための市街地道路整備計画(10)

⑨ 緊急無償(ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力(IOM、IFRC、WHO、UNICEF、WFP、FAO連携))(10)

⑨ 緊急無償(ハイチ共和国の大統領選挙に対する緊急無償資金協力(UNDP連携))(10)

⑨ 貧困農民支援(11)

⑨ 南東県ジャクメル病院整備計画(12)

⑨ 緊急無償(ハイチ共和国におけるハリケーン被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF連携))(12)

⑩ 対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト(10)

⑩ 貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト(08)

⑩ サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト(09)

⑩ 官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト(09)

⑩ 地方自治体計画策定能力強化プロジェクト(11)

⑩ 文化省エンリキジョー・サンチェス講堂音響及び照明機材整備計画(08)

⑩ 気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト(08)

⑩ 海水魚養殖プロジェクト(08)

⑩ ハバナ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(09)

⑩ 中部地域5県における米証明種子の生産にかかる技術普及プロジェクト(12)

⑩ 地下帯水層への塩水侵入対策・地下水管理能力強化プロジェクト(12)

⑩ キューバ共和国におけるハリケーン災害に対する緊急無償資金協力(08)

⑩ 国営ラジオ・テレビ協会番組ソフト整備計画(11)

⑩ 西インド諸島大学日本語学習機材整備計画(09)

⑩ チャールズタウン水産センター建設計画(12)

⑩ ポーツマス水産センター整備計画(08)

⑩ アンス・ラ・レイ水産施設整備計画(08)

⑩ ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画(09)

⑩ カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)

(対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、ベリーズ)